

# 安全データシート

製品名 塩化水素濃度計用吸収液，等価液

作成日 2010年12月14日

改訂日 2024年4月2日  
(最終確認日)

## 1. 化学名及び会社情報

化学品の名称 塩化水素濃度計用吸収液，等価液

SDS No. GHS-0001

会社名 京都電子工業株式会社

住所 京都市南区吉祥院新田二の段町 68

担当部門 品質保証部

電話番号 075-691-4121

FAX 番号 075-691-4127

緊急時の連絡電話番号 075-691-4125

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 分析用

使用上の制限 推奨用途以外に使用する場合は専門家に判断を仰ぐ。

## 2. 危険有害性の要約

GHS 分類 分類区分に該当しない

GHS ラベル要素 分類区分に該当しない

GHS 分類に該当しない他の危険有害性 データなし

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分

No.	化学名	CAS 番号	含有量(w/w)	化審法/安衛法 番号
1	水	7732-18-5	$\geq 98.9\%$ <sup>※)</sup>	-
2	フタル酸水素カリウム	877-24-7	1%	877-24-7
3	塩化ナトリウム	7647-14-5	$< 0.1\%$ <sup>※)</sup>	7647-14-5

※) 仕様により異なります。

## 4. 応急措置

一般的アドバイス 被災者を一人にしない。

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動する。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと多量の水で洗い流す。 症状が持続する場合は、医師に連絡する。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	口を水ですすぐ。 無理に吐かせないこと。 意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。 飲み込んだ場合、ただちに毒物管理センターまたは医師に電話する。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 医師に対する特別な注意事項	データなし 症状に応じた治療を行う。

## 5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧, 二酸化炭素(CO <sub>2</sub> ), 泡, 粉末消火剤, 砂
使ってはならない消火剤	特になし
特有の危険有害性	データなし
特有の消火方法	化学物質の火災に対する標準手順。
消火を行う者の保護	保護具を使用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	保護具を使用する。 付近の発火源となるものを取り除く。
環境に対する注意事項	安全を確認してから、漏れやこぼれを止める。 製品が河川、湖水または排水管を汚染した場合は、関連当局に連絡する。
封じ込め及び浄化の方法 及び機材	不活性の吸収材（例えば、砂、シカゲル、酸性結合剤、汎用結合剤、おがくず）で吸収させる。 廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱い注意事項	<p>静電気放電に対して予防処置手段をとること。 取扱い後は皮膚をよく洗うこと。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。 適切な排気装置が設置されたエリアでのみ使用する</p>
接触回避	情報なし
衛生対策	<p>使用中は飲食しないこと。 使用中は禁煙。 休憩前や終業時には手を洗う。</p>
保管	
安全な保管条件	<p>換気の良い場所で保管する。 室温で保存する。 製品の品質を維持するため、高熱、直射日光を避けて保管する。 容器を密閉しておくこと。</p>
保管安全性に関する詳しい情報	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

## 8. 暴露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界／許容濃度

許容濃度が設定されている物質を含有していない。

保護具

呼吸用保護具	適切な呼吸用保護具。
手の保護具	保護手袋
眼の保護具	保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	保護服

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状態	液体
色	無色透明
臭い	無臭
融点／凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
可燃性（液体）	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
爆発範囲の上限／可燃上限値	データなし
爆発範囲の下限／可燃下限値	データなし
引火点	データなし

分解温度	データなし
pH	4
自然発火温度	データなし
自己促進分解温度(SADT)	データなし
粘度	
動粘度(動粘性率)	データなし
溶解度	
水溶性	本品自体水溶液
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/または相対密度	約 1.0 (20℃)
比重	
相対ガス密度	データなし
粒子特性／粒子サイズ	データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
化学的安定性	通常の状態では安定。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	極端な温度と直射日光
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし

## 11. 有害性情報

急性毒性	利用可能な情報に基づく限り分類されない。
皮膚腐食性／刺激性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
呼吸器感作性または皮膚感作性	
皮膚感作性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
呼吸器感作性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
生殖細胞変異原性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
発がん性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
生殖毒性	利用可能な情報に基づく限り分類されない
特定標的臓器毒性（単 回ばく露）	利用可能な情報に基づく限り分類されない

特定標的臓器毒性（反復ばく露）	利用可能な情報に基づく限り分類されない
誤えん有害性備考	利用可能な情報に基づく限り分類されない データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	非該当
他の有害影響	データなし

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	地方自治体の許可を得ている産業廃棄物処理業者により、焼却処分が可能。 認可された廃棄物処理業者へ委託する。
汚染容器及び包装	残りの容器を空にする 空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、認可を受けた廃棄物処理業者に委託する。 内容物／容器を承認された処理施設に廃棄すること。

## 14. 輸送上の注意

国際規制	MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質（該当・非該当） 供給された状態の製品には非該当
国内規制	国の特定の法規制は、「15. 適用法令」を参照する。
特別の安全対策	非該当

## 15. 適用法令

消防法	危険物，指定可燃物に該当しない。
化学物質の審査および製造等の規制に関する法律	特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。
労働安全衛生法	

---

製造等が禁止される有害物	非該当
製造の許可を受けるべき有害物	非該当
健康障害防止指針公表物質	非該当
変異原性の認められた化学物質（既存化学物質）	非該当
変異原性の認められた化学物質（新規届出化学物質）	非該当
名称等を通知すべき危険物及び有害物	非該当
名称等を表示すべき危険物及び有害物	非該当
がん原性物質（労働安全衛生規則第 577 条の 2）	非該当
皮膚等障害化学物質（労働安全衛生規則第 594 条の 2）	非該当
特定化学物質障害予防規則-第三類物質	非該当
鉛中毒予防規則	非該当
四アルキル鉛中毒予防規則	非該当
有機溶剤中毒予防規則	非該当
労働安全衛生法施行令-別表第一（危険物）	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法	非該当
火薬類取締法	非該当
船舶安全法	危険物として規制されていない
航空法	危険物として規制されていない

---

高圧ガス保安法

非該当

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

個品輸送 海洋汚染物質には該当しない

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物

## 16. その他の情報

その他の略語の全文

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意のX%の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx - 任意のX%の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュール; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意のX%の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際がん研究機関; IATA - 国際航空運送協会; IBC - 危険化学品のばら積運送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50 - 50%阻害濃度; ICAO - 国際民間航空機関; IECSC - 中国現有化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法 (日本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50%致死濃度; LD50 - 50%致死量 (半数致死量); MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; n.o.s. - 他に品名が明示されているものを除く; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL - 無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国家毒性プログラム; NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳; OECD - 経済協力開発機構; OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS - フィリピン化学物質インベントリ; (Q)SAR - (定量的)構造活性相関; REACH - 化学物質の登録、評価、認可および登録 (REACH) に関する規則 (EC) No 1907/2006; SADT - 自己加速分解温度; SDS - 安全データシート; TECI - タイに既存の化学物質のインベントリ; TCSI - 台湾化学物質インベントリ; TDG - 危険物輸送; TSCA - 有害物質規制法(米国); UN - 国連; UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有害性物質情報システム

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づき、当該製品の安全な取扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、この SDS データはここで指定された物質にのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。